

一 般 質 問 通 告 書

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

平成 31 年 2 月 15 日
東村山市議会議長 あて

議席番号 2 番
質問者 島崎よう子

記

1. 新らたな仕事をつくりたい人への支援

- (1) 平成 27 年度より開始した創業支援事業について、創業前、創業後の支援内容について伺う。
- (2) これまでの実績を職種、人数、年齢等を含め具体的に伺う。
- (3) 創業まで辿り着けなかった方にとっては、どのようなことがハードルとなったか。
- (4) 創業支援事業はH32 年度までの事業であるが、取り組み等変わったことはあるのか。
- (5) 年間 15 件の目標に達しない原因はなにか。現段階での課題をどう把握しているか。
- (6) 小金井市等ではSOHOやコワーキングスペースを設置してるが、その利用状況や効果はどうであろうか。
- (7) SOHOやコワーキングスペースのニーズについて、見解を伺う。
- (8) 鉄道立体交差事業に伴う高架下や、空き商店を活用したSOHO、コワーキングスペースの可能性はあるか。

2. 安心して老いることのできる東村山に

このテーマでは、たびたび一般質問してきました。今回は認知症になっても住み慣れた地域で暮らせる東村山をめざし、以下質問します。

- (1) 認知症初期集中支援チームが 2017 年 11 月から開始された。これまでの実績を伺う。
- (2) 認知症への理解啓発をすすめる取り組みとして、認知症サポーター養成講座およびフォローアップ講座の参加状況等、経年からみてどのように見えるか。また、徘徊(目的ない一人歩き)模擬訓練等の実施から見えてきた課題はなにか。
- (3) ゆるやかな見守り活動や、認知症カフェ開催状況はどうか。
- (4) 軽い認知症で、集まりは嫌いだがよく散歩にでられる方が、家族は無事帰宅できるか心配している。こういった方への支援は何か。
- (5) 認知症の方々はグループホーム、施設、病院、在宅の人数内訳は。
- (5) 国は、かかりつけ医を提唱している。かかりつけ医の役割、任務をどう考え共有しているか。家族の意向や環境などを含めチームで患者の医療体制を考えることをめざしているか。
- (6) 認知症施策に係る課題、対応策と今後のすすめ方について伺う。

3. 生きづらさを抱えたひきこもりの方への支援を急ごう

「8050 問題」をご存知だとは思いますが、「80」代の親が「50」代の子どもの生活を支えるという問題です。背景にあるのは子どもの「ひきこもり」です。国の実態調査によると、ひきこもり状態の人たちが全国で 54 万人と公表されています。ただし、これは 39 歳までで、40 歳以上の方々の数がカウントされていません。昨年、内閣府は初めて 40 歳から 60 歳の実態調査に乗り出しました。40 代、50 代になったひきこもりの人が、高齢化した家族と共に追い詰められ、

社会的に孤立している深刻な事態が全国で相次いで報告されています。最近では自治体の調査で、例えば佐賀県の調査では、40代以上がひきこもり層全体の7割を超え、松山市では半数近くが10年以上というデータがあります。

長期高年齢化というのは全国的な傾向にあるのではないかと思います。

また、町田市が「ひきこもり当事者調査報告書」を出しています。20歳～64歳の無作為抽出の2,000人対象。目的は、いろんな生き方が容認される土壤があるのかどうか、市民の認識を知るために行ったとあります。「本人及び家族にいる」との回答は5.5%で、「周辺にいる」は31.5%です。

早い段階で支援体制が組めれば20年30年と長期化しないで済む。ひきこもりとなった原因は様々な事情があることでしょう。解きほぐすことは容易でないと思われま

す。働きたい、社会とつながりを持ちたいとその気になった人を受け入れる多様な選択肢が用意できればと考えます。本人家族にとって自分らしく生きられる環境づくりをすすめたい。

- (1) 内閣府の2016年調査によるとひきこもり状態の方は54万人、この数値から換算すると、東村山市内にはどれくらいのひきこもりの方がおられると推測されるか。
- (2) 生活困窮者自立支援ホットシテイで相談に来る方は経年で見たときどれくらいの人か。まず、どのように対応するのか。就労ありきになっていないか。居場所としての地域資源の案内もおこなっているか。
- (3) 就労に繋がった方や就労支援事業に取り組んだ方はおられるか。
- (4) 社会教育課窓口に来られる方は年間数名とのことだが、パンフレットを渡すだけか。
- (5) 2018年度より国は「ひきこもり対策推進事業の強化」を掲げている。人材の養成研修事業や訪問によるサポーター派遣事業がある。活用する考えを伺いたい。
- (6) 2018年度からは、居場所やプラットホームづくりなどを行う各市町村に、厚生労働省が財政面で支援を始めているが、見解を伺う。